

富士吉田市地域創生総合戦略

《検証事業：平成30年度地方創生交付金事業ほか》

基本目標	基本目標 1. 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進			
政策	政策1. 地域を担う基幹・基盤産業の振興			
具体的な施策	施策① ものづくり産業を核としたグローバルデザイナー拠点事業による地域ブランドづくりの推進			
事業の名称	ものづくり産業を核としたグローバルデザイナー拠点事業による新たな地域ブランドづくり事業			
事業概要	富士吉田市は、周辺市町村とともに繊維産業が数多く残る日本有数の地域である。富士山から流れ出る豊富で清冽な水によって郡内織りと呼ばれる絹織物の産地として一時代を築いたが、OEMを中心とした下請の産地だったことから、廉価な輸入品の流通とともに取引も減少し、全盛期から大きく売上や賑わいが落ち込んでいる状況である。 本事業は、現在も残る、優れた技術を有する地元織物事業者を中心に、世界的なデザイナーや海外市場とのコラボレーションにより、グローバルデザイナーの拠点となる地域づくりを進め、繊維産業を含むものづくり産業の振興と、新たな地域ブランドづくり、観光資源としての活用を図る。 平成27年度は、本事業を進めていくための仕組みの構築のための調査と組織化等を含めた初期活動を進めて行くこととし、世界的に著名なスウェーデン・フランスのデザイナーとのチャンネル開発や、国内における多様なデザイン関係者（デザイナー、流通、大学・専門学校、他繊維産地等）とのチャンネル開発を行った。また、28年度は、流通を巻き込んだ商品開発に向けた調査研究を行うとともに、グローバルデザイナー（ものづくり）拠点の形成に必要な情報プラットフォームを制作した。			
H27年度 取り組み実績	1 スウェーデン・フランスデザイナーとのチャンネル開発 2 国内関係者のチャンネル開発 3 海外・国内デザイナー・国内流通マッチング 4 事業マネジメント 5 事業費：11,431千円			
H28年度 取り組み実績	1 マーケットを巻き込んだ商品開発事業 ・地元事業者による作業チームの編成・検討 ・流通事業者（ホテル・博物館・美術館・物販等）へのヒアリング・調整 ・ファクトリーショップのオープン ・市場反応調査 2 ものづくり拠点の形成に必要な情報プラットフォームの整備事業 ・情報プラットフォームの内容検討・設計 ・情報発信ホームページの作成 3 ものづくり拠点の形成に必要な取り組み ・事業マネジメント等 4 事業費：8,000千円（富士吉田市6,000千円、西桂町2,000千円）			
H29年度 取り組み実績	1 国内流通や海外・国内デザイナー商品開発、プロモーション展開 マーケットを巻き込んだ商品開発とプロモーションを行うとともに、新たなブランドに関する市場の反応の確認や可能性を検証した。 ・観光施設等との連携による商品開発 ・流通事業者及び国内海外デザイナー、他産地との調整 ・試作品の製作とプロモーション ・市場反応調査 2 グローバルデザイン拠点・システムの整備、情報の発信 産地の事業所、製品、技術などのデータベースを制作し、平成28年度に制作したホームページと連動させた情報発信を行った。 ・データベース構築 ・データの収集・編集・入力 ・情報プラットフォームへの連動と発信力強化 3 ものづくり拠点の形成に必要な取り組み ・調査研究費 ・他産地との交流 ・事業マネジメント 4 事業費：10,000千円（富士吉田市7,500千円、西桂町2,500千円）			
H30年度 取り組み実績	(1)流通を巻き込んだ商品開発、プロモーション展開 ・オリジナル商品開発 ・流通事業者との共同商品開発 ・流通事業者とのマッチングプロモーション ・担い手とのマッチング (2)グローバルデザイン拠点・システムの整備、情報の発信 ・準備工程事業者の調査・情報化 ・情報プラットフォームの更新 ・SNSによる情報発信と情報プラットフォームとの連携 ・産地事業者データベースの更新 (3)ものづくり拠点の形成に必要な取り組み ・調査研究 ・地域内連携 ・他地域との交流 ・事業マネジメント 4 事業費：9,000千円（富士吉田市6,750千円、西桂町2,250千円）			
地方創生交付金名/交付額	H27年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） （上乗せ交付） 11,431千円 H28年度 地方創生加速化交付金 8,000千円（富士吉田市6,000千円、西桂町2,000千円） H29年度 地方創生推進交付金 3,750千円（富士吉田市7,500千円、西桂町2,500千円） H30年度 地方創生推進交付金 3,375千円（富士吉田市6,750千円、西桂町2,250千円）			
重要業績評価指標（KPI） ⇒H31目標値	海外デザイナーチャンネル開発 ⇒10人	国内チャンネル開発 ⇒国内デザイナー5人、大学・専門学校3校	今後の事業推進のための枠組み構築 ⇒1件	繊維織物に関わる工業製品出荷額等 68億円（H25）⇒10%増加 （参考値：年次別織物推定生産額H25：6,598百万円 富士技術支援センター）
H27年度 実績（KPI）	6人	国内デザイナー3人、大学・専門学校5校	1件	- （参考値：7,020百万円）
H28年度 実績（KPI）	0人	ホテル6件、博物館・美術館3件、流通2件、食品2件	1件	- （参考値：7,307百万円）
H29年度 実績（KPI）	0人	国内デザイナー1人	1件	- （参考値：6,623百万円）
H30年度 実績（KPI）	0人	国外デザイナー1人	1件	-
評価（効果）	地方創生・KPI達成へ効果が期待できる事業である。			
評価（今後）	効果があがっているため、継続すべきである。今後も積極的に事業を推進していただきたい。			
備考	商工振興課			

基 本 目 標	基本目標 1. 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進			
政 策	政策3. 雇用対策と産業基盤の整備			
具体的な施策	施策③ LLC（合同会社）設立を通じた市街地活性化プロジェクトの推進			
事業の名称	LLC(合同会社)設立を通じた中心市街地活性化プロジェクト事業			
事業概要	本市の繊維産業は、戦後最盛期には、毎週市場が開かれ、中心市街地である西裏地区は、かつて居酒屋等の飲食店が集積し、市内外を問わず多くの顧客が通う飲食店街だった。その象徴の一つであった「新世界通り」は、繊維産業の衰退と共に、全ての店舗が廃業し、空き家となっている。 一方、富士山の世界遺産登録により多くの外国人観光客が当地を訪れ、その受け入れ態勢の構築が課題となっている。今回の取組では、新世界通りの空き店舗を活用し、新たに屋台村通りとして再興することにより、若者の起業支援による雇用創出や定住促進、外国人観光客のための新たな観光拠点の構築を目指す。 市民活動支援団体である「富士吉田みんなの貯金箱財団」がコーディネートする中で、域内・域外の若者の経営参画をもとにLLC（合同会社）を設立し、同財団の地域ネットワークを活用して空き店舗の活用と中心市街地の活性化を図ること、またそれに合わせて、人材育成と起業のサポート、移住・定住の促進等地方創生につながる政策をパッケージにして実施する枠組みを構築することは、これまでにない先駆性を有するものである。			
H27年度 取り組み実績	1 平成27年度は、LLCの設立、新規起業者の公募・教育、空き店舗の改装工事（躯体部分、給排水、ガス等）を実施し、屋台村通りのオープンに向け準備を整えた。 ①LLC設立を含む事業運営（人件費・プロモーション費・空き店舗賃借料・施設管理費 等） ②創業支援金 教育受講・創業支援 ③店舗改装【対象：3店舗】 ④事業コーディネート（事業推進のための枠組み検討・事業マネジメント） 2 イベント ①新世界通り復活祭の実施（8月） ②プレオープン（28/2月） 3 事業費：18,500千円			
H28年度 取り組み実績	1 平成28年度は、LLCの運營業務のほか、改装支援、テナンティング、イベント企画、プロモーション、施設管理、関係者との連絡調整など屋台村通り全体としての総合的な事業マネジメントを行った。 ①事業マネジメント等委託 ②LLC運営費等 2 事業費：7,000千円			
H29年度 取り組み実績	1 平成29年度は、LLCの運營業務のほか、改装支援、テナンティング、イベント企画、プロモーション、施設管理、関係者との連絡調整など屋台村通り全体としての総合的な事業マネジメントを行った。 ①事業マネジメント等委託 ②LLC運営費等 2 事業費：9,630千円			
H30年度 取り組み実績	1 平成30年度は、LLC運営委託を行った。 2 事業費：5,145千円			
地方創生交付金名/交付額	H27年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）（上乗せ交付） 18,500千円 H28年度 地方創生加速化交付金 7,000千円 H29年度 地方創生推進交付金 4,816千円 H30年度 地方創生推進交付金 2,572千円			
重要業績評価指標（KPI） ⇒H31目標値	LLP（有限責任事業組合）の設立 ⇒ 平成27年度	新世界通り再生による 新規起業者数 ⇒ 8人	新世界通りの空き店舗 の活用数 ⇒ 8店舗	
H27年度 実績（KPI）	LLC（合同会社）設立	3人	3店舗	
H28年度 実績（KPI）	H27年度 設立済み	1人	1店舗	
H29年度 実績（KPI）	H27年度 設立済み	1人	1店舗	
H30年度 実績（KPI）	H27年度 設立済み	3人	3店舗	
評価（効果）	地方創生・KPI達成へ効果が期待できる事業である。			
評価（今後）	目に見える形で結果が出てきており、今後も積極的に事業を推進していただきたい。 課題としては、観光面や同地域他店舗等への相乗効果を上げる仕組みづくりが上げられる。			
備考	まちづくり戦略課			

基 本 目 標	基本目標 1. 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進
政 策	政策3. 雇用対策と産業基盤の整備
具体的な施策	施策② 産業人材の育成・確保と雇用の促進

事業の名称	郷土愛醸成を核とした若者チャレンジプロジェクト			
事業概要	郷土を意識し、さらに郷土で自身の可能性を試す場を設定し、子どもたちが自分の地域で成功体験を積むことができるようなプログラムを通じて、郷土愛の醸成や、地元へのUターン等の回帰支援につなげることを目的とする。 具体的には、中・高校生の教育カリキュラムの総合学習等を通じて、地域で目標に向かって取り組んでいる企業などに向き合う機会を設けるなど、座学ばかりでなく生徒が主体的に考え、行動する実践的な学習プログラムを計画し、新しい学習指導要領に対応する「時間割に無い授業」を先駆的な取り組みとして実施する。さらに、中・高校生の将来の職業選択のきっかけとして、上記の教育プログラムの提供に必要な学習拠点整備に携わるプログラムを実施する。			
H29年度 取り組み実績	市内の高校生を対象に、地域に根ざして活躍している産業への取材・職場体験・商品開発等を通じて、市内で“働く・暮らす”及び地域への興味関心の高い人材の育成を目的とした教育プログラムを実施した。 ①地域の魅力を伝えるWEBマガジン及びフリーペーパーの作成 ②キャリア教育を考える対話型ワークショップの開催 ③中・高校生向けの地域教育授業の実施			
H30年度 取り組み実績	高校卒業後に就職を希望する若者及び進学後に富士吉田へのUターン就職を希望する若者を対象に、地域独自の伝統を守り、地域に根ざして活躍している産業への取材・職場体験・商品開発等を通じて、富士吉田市で”働く・暮らす”及び地域をマネジメントする、地域への興味関心の高い人材の育成を目的とした「地域を知る・伝える」郷土愛醸成プログラムを実施した。また、地元企業等と連携して伝統・地域産業の継承・後継者確保や新たな産業の創出のための人材育成を目的とした、職業体験や商品開発等の郷土愛醸成プログラム開発を行った。 ①地域を知る・伝える郷土愛醸成プログラムの開発・実施事業 ②地域の商店と連携した商品開発事業 ③若者の居場所づくり事業 ④郷土愛醸成拠点整備			
地方創生交付金名/交付額	H29年度 地方創生推進交付金 2,251千円 H30年度 地方創生推進交付金 6,621千円			
重要業績評価指標 (KPI) ⇒H31目標値	社会増減 ⇒ 0人			
H29年度 実績 (KPI)	-282人			
H30年度 実績 (KPI)	-311人			
評価 (効果)	地方創生・KPI達成へ効果が期待できる事業である。			
評価 (今後)	教育の成果は長期的な視点が必要。開始から2年目であり、伸びしろを含んだ事業である。見直しも取り入れながらチャレンジを続けてほしい。 今後も積極的に事業を推進していただきたい。			
備考	まちづくり戦略課			

基 本 目 標	基本目標 1. 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進			
政 策	政策4. 移住・定住の促進			
具体的な施策	施策② 移住・定住者の支援			
事業の名称	富士吉田定住促進奨励金			
事業概要	新婚世帯家賃支援奨励金、新築物件取得支援奨励金などの定住促進奨励制度を推進し、移住者等の受入体制の充実・強化を図る。			
H27年度 取り組み実績	富士吉田市定住促進奨励金 11,321千円 移住希望者等への支援として下記の奨励金を設定し、受入体制の充実を図った。 (1)新婚世帯家賃支援奨励金 53件 3,905千円 (2)中古物件利用者家賃支援奨励金 9件 873千円 (3)新築物件取得支援奨励金 3件 2,800千円 (4)中古物件取得支援奨励金 1件 500千円 (5)遠距離通勤支援奨励金 4件 170千円 (6)中古物件改修支援奨励金 8件 3,073千円			
H28年度 取り組み実績	富士吉田市定住促進奨励金 41,955千円 移住希望者等への支援として下記の奨励金を設定し、受入体制の充実を図った。 (1)新婚世帯家賃支援奨励金 154件 19,430千円 (2)中古物件利用者家賃支援奨励金 20件 3,733千円 (3)新築物件取得支援奨励金 15件 13,000千円 (4)中古物件取得支援奨励金 0件 0千円 (5)遠距離通勤支援奨励金 5件 480千円 (6)中古物件改修支援奨励金 14件 5,312千円			
H29年度 取り組み実績	富士吉田市定住促進奨励金 74,910千円 移住希望者等への支援として下記の奨励金を設定し、受入体制の充実を図った。 (1)新婚世帯家賃支援奨励金 230件 31,070千円 (2)中古物件利用者家賃支援奨励金 27件 7,160千円 (3)新築物件取得支援奨励金 30件 29,200千円 (4)中古物件取得支援奨励金 2件 1,100千円 (5)遠距離通勤支援奨励金 6件 480千円 (6)中古物件改修支援奨励金 14件 5,900千円			
H30年度 取り組み実績	富士吉田市定住促進奨励金 83,159千円 移住希望者等への支援として下記の奨励金を設定し、受入体制の充実を図った。 (1)新婚世帯家賃支援奨励金 269件 36,090千円 (2)中古物件利用者家賃支援奨励金 37件 8,481千円 (3)新築物件取得支援奨励金 37件 34,800千円 (4)中古物件取得支援奨励金 1件 500千円 (5)遠距離通勤支援奨励金 6件 430千円 (6)中古物件改修支援奨励金 7件 2,858千円			
地方創生交付金名/交付額				
重要業績評価指標(KPI) ⇒H31目標値	定住促進奨励金制度 の活用⇒社会減を年 150人抑制			
H27年度 実績(KPI)	143人			
H28年度 実績(KPI)	315人			
H29年度 実績(KPI)	664人			
H30年度 実績(KPI)	981人			
評価(効果)	制度を活用している方も多く、社会減を抑えるという成果は見られる。しかし、定住人口の増加につながっているかは疑問もある。			
評価(今後)	現制度は時限的であり、令和2年度までとなっているため事業を継続していく。ただし、今後については検証や見直しを含め、検討を加えていく必要がある。			
備考	まちづくり戦略課			